



## 2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年7月28日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小石孝之  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 渡辺克己 (TEL) 03-5719-7875  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 2020年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期第2四半期の業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	4,904	△18.7	905	△22.6	932	△21.1	632	△20.6
2019年12月期第2四半期	6,030	2.8	1,170	△1.2	1,183	△0.9	796	0.7
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期第2四半期	27.54		—					
2019年12月期第2四半期	34.68		—					

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	12,655	10,730	84.8
2019年12月期	13,875	11,025	79.5

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 10,730百万円 2019年12月期 11,025百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00
2020年12月期	—	30.00			
2020年12月期(予想)			—	33.00	63.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年12月期の業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年7月22日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により業績予想の合理的な算出が困難な状況にあるため、2020年2月10日に公表いたしました通期業績予想を一旦取り下げ、「未定」とすることといたしました。今後、合理的な見積りが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	22,975,189株	2019年12月期	22,975,189株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年12月期2Q	17,450株	2019年12月期	17,450株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	22,957,739株	2019年12月期2Q	22,957,802株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言が発令され、個人消費の低下に大きな影響を及ぼしました。宣言の解除に伴い、景気の動向にはやや改善の傾向はみられるものの、輸出・生産・企業収益等すべて減速している状況となっております。

海外経済も感染症の世界的大流行の影響を受け、極めて厳しい状況にあります。感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響により景気がさらに下振れするリスクがあり、極めて不透明な状況にあります。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車から消費者からの根強い支持を集めておりますが、新車販売台数に関しましては新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり前年同期比で2割程度下回り、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車用潤滑油の販売面では、当社の強みであり消費者の関心も高い環境配慮型の低粘度・省燃費プレミアムエンジンオイル、トランスミッションオイルの積極的な拡販に引き続き焦点を当て、環境への配慮を表す特色として「CO<sub>2</sub>ニュートラル(※)」コンセプトも前面に出しながら、当社旗艦製品である「カストロール エッジ」、さらに「カストロール マグナテック」「カストロール トランスマックス」ブランドを中心に製品付加価値の訴求を行いました。3月に発売したトランスミッションフルード「カストロール トランスマックス ハイブリッド」に加え、4月に発売したカーケア製品「カストロールプロシリーズ」の新製品「水はじきプロ」のコンシューマー販売網に向けた拡販にも取り組みました。また、オイル交換時に手軽にエンジン内部を洗浄できるという特長を持つエンジンシャンプーを中心としたエンジンオイル関連製品の拡販にも継続して注力し、より多くの消費者との接点を築きつつ、eコマースサイトにおける弊社ロゴ入りグッズの販売を通じ、引き続きブランド価値の更なる向上にも取り組みました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の売上高は4,904百万円、営業利益は905百万円、経常利益は932百万円、四半期純利益は632百万円となりました。

(※) CO<sub>2</sub>ニュートラルとは、製品から排出されるCO<sub>2</sub>のうち自らの活動だけでは削除できない分を、温室効果ガス排出削減プロジェクトへの投資活動を通じ相殺し、大気中に排出されるCO<sub>2</sub>を実質ゼロにする取り組みです。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,757百万円(前事業年度末は12,970百万円)となり、1,213百万円減少いたしました。これは、主に受取手形及び売掛金(966百万円の減少)及び短期貸付金(328百万円の減少)によるものです。(なお、貸付金の内容は、BPグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。)

#### (固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、897百万円(前事業年度末は904百万円)となり、6百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産(18百万円の増加)及び投資その他の資産(24百万円の減少)によるものです。

#### (流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1,907百万円(前事業年度末は2,832百万円)となり、925百万円減少いたしました。これは、主に買掛金(464百万円の減少)、未払金(365百万円の減少)及び未払法人税等(63百万円の減少)によるものです。

#### (固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、16百万円(前事業年度末は16百万円)となり、0百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、10,730百万円(前事業年度末は11,025百万円)となり、294百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により632百万円増加し、剰余金の配当により918百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の業績予想につきましては、2020年7月22日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染症の影響により業績予想を合理的に見積ることが困難であるため、通期業績予想につきましては一旦取り下げ「未定」とすることとしました。

今後、業績予想の合理的な見積りが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	320,696	557,333
受取手形及び売掛金	2,422,363	1,455,543
電子記録債権	15,089	15,139
商品及び製品	687,367	549,389
原材料及び貯蔵品	25,714	47,781
前払費用	32,716	32,630
短期貸付金	9,090,751	8,762,285
未収入金	365,969	325,547
その他	10,310	11,434
流動資産合計	12,970,979	11,757,084
固定資産		
有形固定資産	222,793	241,201
無形固定資産	5,041	4,549
投資その他の資産		
貸倒引当金	—	△12,267
その他	676,516	664,516
投資その他の資産合計	676,516	652,249
固定資産合計	904,351	897,999
資産合計	13,875,330	12,655,083
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	903,807	439,042
未払金	949,510	584,454
未払費用	431,641	482,135
未払法人税等	392,465	329,074
預り金	11,376	11,096
賞与引当金	133,387	48,993
その他	10,631	12,575
流動負債合計	2,832,819	1,907,372
固定負債		
その他	16,993	16,792
固定負債合計	16,993	16,792
負債合計	2,849,812	1,924,164
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	7,780,348	7,494,297
自己株式	△6,973	△6,973
株主資本合計	11,014,325	10,728,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,192	2,644
評価・換算差額等合計	11,192	2,644
純資産合計	11,025,517	10,730,919
負債純資産合計	13,875,330	12,655,083

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	6,030,186	4,904,622
売上原価	3,084,239	2,284,857
売上総利益	2,945,947	2,619,765
販売費及び一般管理費	1,775,905	1,714,095
営業利益	1,170,041	905,669
営業外収益		
受取利息	4,141	6,527
受取手数料	5,898	5,543
受取補償金	1,226	763
為替差益	214	3,618
雑収入	15,937	10,832
その他	97	13
営業外収益合計	27,516	27,298
営業外費用		
雑損失	14,345	—
営業外費用合計	14,345	—
経常利益	1,183,213	932,968
特別損失		
固定資産除却損	0	47
特別退職金	6,595	—
特別損失合計	6,595	47
税引前四半期純利益	1,176,618	932,920
法人税等	380,220	300,661
四半期純利益	796,398	632,258

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。